

# 明和地所株式会社

2024年3月期 決算説明会

2024年5月21日

#### イベント概要

[企業名] 明和地所株式会社

[**企業 ID**] 8869

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2024年3月期 決算説明会

[決算期] 2024 年度 第 4 四半期

[日程] 2024年5月21日

[ページ数] 48

[時間] 10:00 - 10:44

(合計:44分、登壇:32分、質疑応答:12分)

**「開催場所**] 100-6307 東京都千代田区丸の内 2-4-1 丸ビル 8 階

丸ビルカンファレンススクエア Room4

[**会場面積**] 200 ㎡

[出席人数] 30 名

**[登壇者**] 3名

代表取締役社長 原田 英明(以下、原田) 常務取締役執行役員 柿﨑 宏治(以下、柿﨑)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



#### 登壇

## 要旨

■ **ミ** 明和地所

- 24/3期の業績については、前期比で増収減益となった
  - ▶ 分譲マンションの売上総利益率が前期比で低下し、分譲事業で減益
  - > 2月に公表した通期修正予想を上回って着地
  - ▶ 24/3期の期末配当金は、1株当たり40円を予定
- 中期経営計画2027を公表
  - ▶ 市場環境の変化を受け、25/3期から27/3期までの計画を見直し
  - > 分譲事業の売上材料は、計画期間中の目標分までは確保済み
- 25/3期の業績見通しは、前期比で増収減益となる見込み
  - > 分譲マンションは通期売上高計画500億円に対し8割が契約済
  - ▶ 25/3期の配当金は、1株当たり40円を予想

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

2

**原田**:明和地所株式会社代表取締役社長の原田でございます。本日はお忙しい中、当社の決算説明 会にご参加いただきありがとうございます。

本日は、5月13日に公表した決算説明資料に沿ってご説明します。また、同日に公表した中期経営計画 2027 についても、計画の概要と進捗状況についてご説明します。

24年3月期は、前期比で増収減益となりました。分譲マンションの粗利率が好調であった前期に 比べ低下したことで、分譲事業で減益となったことが主な要因です。2月に公表した修正予想を上 回って着地し、24年3月期の期末配当金は、修正予想の通り40円の予定です。

先ほど申し上げた通り、5月13日に中期経営計画2027を公表しました。市場環境の変化を受けて、25年3月期から27年3月期までの3カ年を対象として、計画を見直しました。分譲事業については、計画期間中の目標に対する売上材料を確保済です。

なお、中計初年度となる 25 年 3 月期の業績見通しは、増収減益となる見込みです。分譲マンションについては、通期の売上計画 500 億円のうち、既に 8 割が契約済です。25 年 3 月期の配当金は、40 円の予想です。

#### 2024年3月期 連結業績について

■エュ■エ 明和地所

#### ■ 24/3期 通期 連結業績

売上高712億円(前期比14.3%増)営業利益49億円(同16.3%減) 経常利益39億円(同20.0%減)当期純利益27億円(同37.0%減)と、 前期比で増収減益

EPS 118.62円 (同△69.70円)

- ▶ 分譲事業は、分譲マンションの売上総利益率が前期比で低下し、利益段階では減益 他社との差別化を図り、高付加価値物件の開発に努め、販売は好調に推移
- ▶ 流通事業は、買取再販・売買仲介ともに好調に推移し、二桁成長を継続 富裕層向けのウェルスソリューション事業は、賃貸マンション2棟の引渡しを完了
- ▶ 管理事業は、他社管理物件のリプレイスが前期比1.5倍と好調
- ▶ 2月に公表した通期修正予想に対しては、営業利益で10%、経常利益で14%、 当期純利益で15%上振れて着地

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

4

それでは、順に詳細をご説明させていただきます。

まず、24年3月期の連結業績についてご説明します。売上高は712億円、前期比14%増、営業利益は49億円、前期比16%減、経常利益は39億円、前期比20%減、当期純利益は27億円、前期比37%減と、増収減益となりました。

分譲事業は、分譲マンションの粗利率が前期比で低下したことで、利益段階では減益となりました。販売については、他社との差別化を図り、高付加価値物件の開発に努め、好調に推移しております。

流通事業は、買取再販・売買仲介ともに好調で、二桁成長を継続しております。また、ウェルスソ リューション事業では、賃貸マンション 2 棟の引渡しを行いました。

管理事業は、他社管理物件のリプレイスが好調で、前期比 1.5 倍と増加しております。

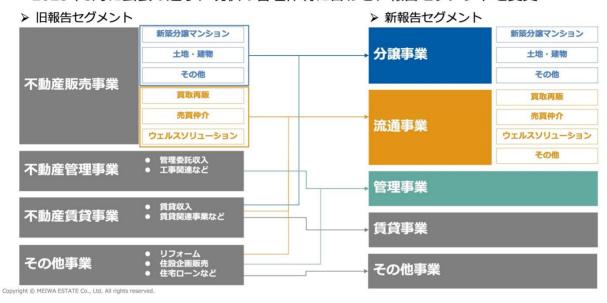
なお、2月に公表した修正予想に対しては、営業利益で10%、経常利益で14%、当期純利益で15%上振れて着地しております。主に、買取再販の上振れが要因となっております。



## 報告セグメントの変更について



■ 2023年5月に公表の通り、現状の管理体制に合わせ、報告セグメントを変更



24年3月期から、現状の事業管理体制に合わせ、記載の通り、報告セグメントを変更しております。

# **Z** 2024年3月期 連結業績

■11■ 明和地所

- 売上高は712億円(前期比+89億円)
- 営業利益49億円(同△9億円)、経常利益39億円(同△9億円)

						(単位:百万円)
	23/3期 実績(連結)	24/3期 実績(連結)	増減	増減率	24/3期 修正予想 (2024/2/13公表)	達成率
売上高	62,319	71,250	8,931	14.3%	70,000	101.8%
売上総利益	15,656	15,532	△123	△0.8%	15,100	102.9%
(売上総利益率)	(25.1%)	(21.8%)	(△3.3P)	-	(21.6%)	-
販管費	9,714	10,559	845	8.7%	10,600	99.6%
営業利益	5,941	4,973	△968	△16.3%	4,500	110.5%
(営業利益率)	(9.5%)	(7.0%)	(△2.6P)	-	(6.4%)	_
営業外収益	132	180	48	36.5%	_	_
営業外費用	1,083	1,162	78	7.3%	_	_
経常利益	4,989	3,990	△998	△20.0%	3,500	114.0%
(経常利益率)	(8.0%)	(5.6%)	(△2.4P)	_	(5.0%)	-
特別利益	6	144	138	2,191.7%	·	-
特別損失	145	249	104	71.6%	12-2	·
税引前利益	4,850	3,885	△965	△19.9%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,415	2,781	△1,634	△37.0%	2,400	115.9%
(当期純利益率)	(7.1%)	(3.9%)	(△3.2P)	=	(3.4%)	-

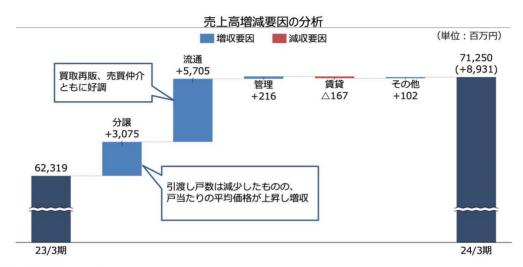
Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

連結業績の概要です。先ほど申し上げた通り、増収減益となりました。

## 売上高の増減要因(セグメント別)

明和地所

■ 分譲マンションの平均価格が上昇したこと、流通事業が好調に推移したこと により前期比増収



Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved

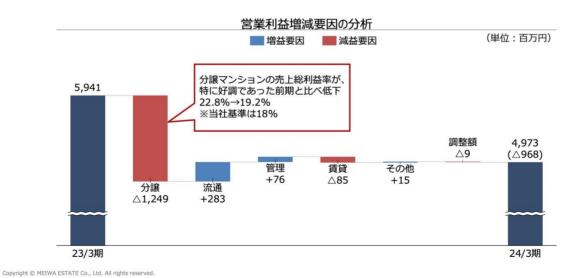
売上高の前期比増減要因をセグメント別に見ると、分譲事業は、分譲マンションの引渡し戸数は減 少したものの、1戸当たりの平均価格が上昇したことで、30億円の増収となりました。

成長分野と位置付けている流通事業は、買取再販・売買仲介がともに好調で、57億円の増収とな りました。

## 営業利益の増減要因(セグメント別)

■■■ 明和地所

■ 分譲マンションの売上総利益率が前期比で低下し、分譲事業の営業利益が減少



サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



8

営業利益の前期比増減要因です。分譲事業は、12億円の減益となりました。減益要因としては、 分譲マンションの粗利率が低下したことです。

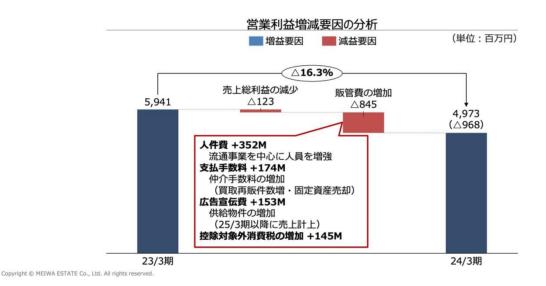
これは、23 年 3 月期の粗利率が通常よりも高かったことによるものであり、24 年 3 月期の粗利率が低いということではございません。当社では、土地の購入基準を粗利率 18%としており、24 年 3 月期の粗利率は 19.2%と、基準を上回っております。

流通事業は、約3億円の増益となりました。売上増による粗利の増加が、販管費の増加を上回った ことによるものです。

#### 営業利益の増減要因(費目別)

■■■ 明和地所

■ 売上総利益の減少、販売力強化を目的とした販管費の増加8億円により、 営業利益は減益となった



同じく、営業利益の増減要因を費目別に見ると、売上総利益の減少に加え、積極的な販売活動により、販管費が増加したことで、営業利益は9億円の減益となっています。

販管費は、流通事業を中心に人員を増強したことにより、人件費が増加したほか、買取再販の取扱 い件数が増加したことや、賃貸事業における資産の入れ替えに伴い、仲介手数料が増加しました。

その他、分譲事業での供給が増えたことによる広告宣伝費の増加や、控除対象外消費税の増加など もあり、販管費全体では8億円増加しました。

#### 2024年3月期 主な竣工・引渡し物件

www 明和地所

■ 高付加価値の物件を開発した





東京都世田谷区 総戸数46戸 2024年3月竣工・引渡し



神奈川県横浜市 総戸数42戸 2024年3月竣工・引渡し

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

10

24年3月期は、804戸の引渡しを行いました。主な竣工・引渡し物件はこちらです。

左は3月に竣工した、クリオ世田谷松原ザ・クラシックです。穏やかな住環境が守られる第一種低層住居専用地域に建てられ、1LDKから3LDKの多彩な間取り、ルーフテラス付きやメゾネットタイプの100平米超えのプレミアムプランなどを非常にお客様に支持いただき、好調に販売が推移した物件です。

# 【 2024年3月期 主な竣工・引渡し物件

■1■■ 明和地所

■ 高付加価値の物件を開発した





北海道札幌市 総戸数134戸 2024年3月竣工・引渡し



福岡県福岡市 総戸数42戸 2024年3月竣工・引渡し

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved





日本 050-5212-7790

米国

1-800-674-8375

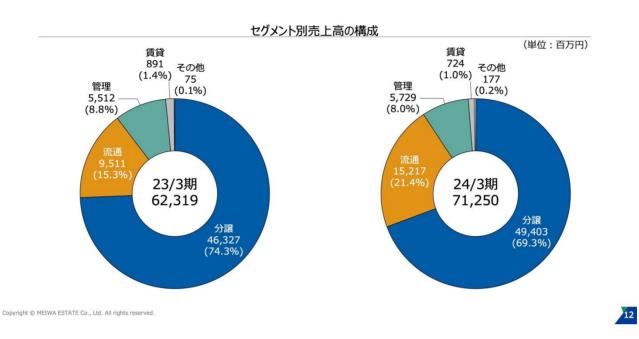
フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



支店においても、ご覧のような物件の引渡しを終えております。

# \_\_\_ 売上高の構成

■エュwュ 明和地所



23年3月期、24年3月期のセグメント別売上高の構成はご覧の通りです。流通事業の構成比率 は、21.4%まで向上しました。

# マグメント利益の構成

MEIWA 明和地所

#### セグメント利益の構成

(単位・五万四)

				(单位,日八口)
セグメント	23/3期 実績	24/3期 実績	増減	増減率
分譲事業	5,511	4,262	△ 1,249	△22.7%
流通事業	229	512	283	123.7%
管理事業	406	483	76	19.0%
賃貸事業	378	293	△ 85	△22.5%
その他事業	89	104	15	16.8%
調整額	△673	△683	△9	_

Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved



23年3月期、24年3月期のセグメント利益の構成はご覧の通りです。流通事業は、前期比123.7%と大きく利益を伸ばしました。



**■ 明和地所** 

#### ■ 24/3期のROICは3.76%



\*連結ベースにて算出。ROICとWACCの計算式についてはファクトシート参照なお、直近期のWACCについては算定中であり、第1四半期の決算発表を目途に開示予定

14

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

次に、ROIC についてです。24年3月期のROICは、3.7%となっております。

WACC は、通期の値を算定中であり、25 年 3 月期の第 1 四半期の決算をめどに公表しますが、WACC の値に大きな変化はなく、ROIC が WACC を上回り、引き続き株主価値を生み出していると認識しております。

事業別の詳細については、時間の関係上、本日は説明を割愛させていただきます。

フリーダイアル

0120-966-744

#### 中期経営計画2027の要旨(1/2)



- ■建設業における人手不足を主因とした建築費高騰及び工期調整などをきっかけに、現行の中期経営計画\*を 見直し、25/3期~27/3期の3年間の中期経営計画を再策定した
- ■連結業績:27/3期に売上高880億円、営業利益55億円、経常利益41億円を目指す

#### ■分譲事業:

- 27/3期に売上高470億円を目指す
- ターゲット顧客は、主に首都圏の世帯年収1,000万円以上の共働き世帯と富裕層。当該顧客は、世帯数が5年で1.4倍に伸びており、世帯年収も伸びている
- 当該顧客層に受け入れられる好立地に厳選した仕入れを行う。そのために仕入れ手法の多様化に取り組んでいる。その1つとして、今後、需要が急拡大するマンション建替えへの取組みを強化している
- 近年デザイン力や物件の環境性能を高めており、引き続き、当該顧客層に選ばれる住まいここちの良い 上質な住まいを提供する

#### ■流涌事業:

- 27/3期に売上高337億円を目指す
- ・中古マンション市場規模は、新築マンションを大きく超える15兆円ほどで、年率23%で伸びている。 この中古市場を売買仲介事業・買取再販事業によって取り込む
- ・買取再販事業において、分譲事業と同様に好立地の仕入れに注力し、上質なリノベーションを行い、 パワーファミリー・富裕層向け販売を強化する。取扱量拡大のため、仕入れ人員を強化している

\*2022年2月28日発表の「新中期経営計画」

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

#### 41

#### 中期経営計画2027の要旨(2/2)



#### ■流通事業(続):

- ・売買仲介事業では、店舗網は整備済みのため、強靭な店舗フォーマットを確立し、利益率を改善する
- ・東京23区の賃貸住宅の賃料は、物価より上昇率が高い。特に、当社が得意とするファミリー物件・コンパクト物件において、その上昇率が高い
- ・ウェルスソリューション事業において、上質な賃貸物件を開発し、富裕層に向けて販売する

#### ■管理事業:

- 27/3期に売上高62億円を目指す
- ・マンションストック数、管理費はいずれも増加しており、マンション管理市場は安定拡大を続けている
- 管理事業においては、高い顧客満足度をベースに、他社管理物件の獲得を通じた成長を目指す その際、一定の利益率を確保できる案件のみを獲得していく。利益率を確保するために、以下の方針を 維持する
  - ①首都圏・札幌を中心とした案件の地域的集中を維持する
  - ②一定の利益率を確保した新規案件獲得を行う
  - ③ITを活用した顧客満足度と業務効率の両立を図る
- ■賃貸事業:27/3期に売上高10億円を目指す。保有物件の入れ替えを行う
- ■株主還元の強化方針は継続する。配当性向30%を目処とし、利益成長を伴った配当金の成長を目指すまた、株式の流動性確保のため導入している株主優待制度についても、継続して提供する予定

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



続きまして、中計の説明に移ります。ここからは、今回見直しを行いました中計 2027 について、 内容を抜粋してご説明します。

41ページ、42ページはサマリーになりますので、ご説明を割愛します。

フリーダイアル

SCRIPTS

## 再策定の背景: 事業環境の変化



■ 新築分譲マンション事業における建設コストが増加し、販売価格が上昇している



\*1 一般社団法人建設物価調査会「建築費指数 (2015年基準 工事原価 (東京) ・RC集合住宅」を基に当社作成 \*2 株式会社不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」を基に当社作成

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

43

まず、中期経営計画の再策定の背景についてご説明します。

グラフは、建築費指数の推移と首都圏新築マンションの平均価格の推移です。左のグラフのように、建築コストは上昇を続けており、右のグラフのように、首都圏における新築マンションの価格も顕著に上昇しています。

このような急速な事業環境の変化が当社の分譲マンション事業に与える影響は大きく、計画を見直 すこととしました。



#### 再策定の背景:現中期経営計画\*と今後の見通し

MEIWA 明和地所

■ 事業環境の変化により、分譲事業の仕入れ環境が厳しく、 25/3期以降、分譲事業のボリュームの拡大が想定しにくい状況

es	現中期経営計画*基本方針			23/3期 評価	24/3期 評価		5/3期、26/3期、27/3期 今後の事業業績の見通し	
		分譲事業	新規供給の増加	0	Δ	Δ	建築費高騰などにより、仕入れ環 境が厳しく、拡大が想定しにくい	
	コア事業の増強と	流通事業	人的投資を主に した積極投資	0	0	0	中古物件に対する需要の増加に より、市場の成長が続く	
1	1 新事業領域への展開	新事業領域への展開	ウェルス ソリューション 事業	ワンストップ サービス	0	0	0	国内外の多様な投資需要により、 市場の成長が続く
		管理事業	ストック拡大	0	0	0	マンションストックの積み上がり により、市場規模が拡大	
2 株主還元強化			0	0	0	投資家からの還元強化の要請に応 える		
3 SDGsを意識した企業活動の推進				0	0	0	環境意識の高まりと2030年目標の 存在	

<sup>\* 2022</sup>年2月28日発表の「新中期経営計画」

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved



こちらは、前中計の評価と今後の見通しです。特に強化を図ってきた流通事業や、安定的な拡大を 目指してきた管理事業については業績が順調で、今後についても好調に推移することが見込まれま す。

しかしながら、先ほどのスライドの通り、分譲事業については、事業環境の変化を受けて、ボリュームの拡大を想定しにくい状況であると判断しております。

建築費の上昇に対しては、いわゆるバリューエンジニアリング等で対策をとっており、相対的コスト競争力は維持できていると考えておりますが、建設業界の働き方改革等により、工期への影響が出ております。

また、上昇した建築費に見合う付加価値の高いマンションに適した用地は限られていることから、 分譲事業におけるボリューム拡大戦略を見直すこととしました。

フリーダイアル

# 基本方針



■ 下記の5つを基本方針とする

	基本方針	関連セグメント
1	パワーファミリー・富裕層をターゲットとする 商品・サービスを販売	分譲事業
	同品・ソーに入を扱力	流通事業
	なさ地 たナバススナのウバ L版わ会りも担保	分譲事業
2	好立地・住まいここちの良い上質な商品を提供	流通事業
3	ボミがはく中土主根への取り知った強化	\+\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
3	成長が続く中古市場への取り組みを強化	流通事業
	<b>ウルス・レー・フロミルをベーンと、ことを</b> いま	
4	富裕層に好立地・高品質な賃貸マンションを販売	流通事業
		管理事業
5	利益の安定したマンション管理、賃貸事業を拡大	賃貸事業

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

45

中計 2027 における基本方針は、以下の5つです。

1、パワーファミリー・富裕層をターゲットとする商品・サービスを販売、2、好立地・住まいここちの良い上質な商品を提供、3、成長が続く中古市場への取り組みを強化、4、富裕層に好立地・高品質な賃貸マンションを販売、5、利益の安定したマンション管理、賃貸事業を拡大。

後ほど順次、事業ごとの詳細をご説明します。

フリーダイアル





■ 流通事業の成長を加速させ、 最終年度に売上高880億円、営業利益55億円、経常利益41億円とする計画

12414		百万円)
(里1)/	•	нлні

	24/3期 実績	25/3期 計画	26/3期 計画	27/3期 計画
売上高	71,250	79,000	80,000	88,000
分譲事業	49,403	50,000	45,000	47,000
流通事業	15,217	22,100	28,000	33,750
管理事業	5,729	6,100	6,150	6,250
賃貸事業	724	800	850	1,000
営業利益	4,973	4,700	5,100	5,500
(営業利益率)	(7.0%)	(5.9%)	(6.4%)	(6.3%)
経常利益	3,990	3,600	3,800	4,100
(経常利益率)	(5.6%)	(4.6%)	(4.8%)	(4.7%)
当期純利益	2,781	2,500	2,650	2,900
(当期純利益率)	(3.9%)	(3.2%)	(3.3%)	(3.3%)

Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

中計 2027 における連結業績目標です。買取再販・売買仲介、富裕層向けのウェルスソリューショ ン事業を含む、流通事業の成長を加速させます。

売上高は、今期 25 年 3 月期に 790 億円、来期に 800 億円、最終年度である 27 年 3 月期に 880 億 円を計画しています。営業利益は、同じく 47 億円、51 億円、55 億円、経常利益は 36 億円、38 億円、41億円を計画しています。

コア事業である分譲事業を補完する事業を強化してまいります。

株主還元:配当

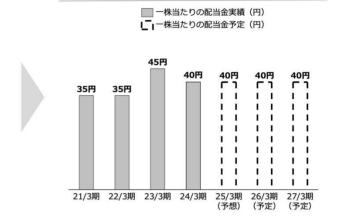
■■■■ 明和地所

■ 配当性向30%を目処とし、安定的な利益成長とともに、持続的な配当拡大を目指す

#### 配当の基本的な考え方

引続き株主価値の向上に努め、 財務体質強化のための内部留保充実 と両立させつつ、安定した配当等を 継続的に実施してまいります。

本中期経営計画期間中については、 配当性向30%を目処とした株主還元 を目指します。



配当金の推移

Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

続きまして、株主還元についてです。当社は、財務体質強化のため、内部留保充実を両立させてお り、安定した配当等を継続的に実施することを基本としています。中計期間中については、配当性 向30%をめどに、安定的な配当を実施してまいります。

中計期間中の配当金は、先ほどの計画通りに進んだ場合、40円を予定しております。また、利益 が計画を超過して進捗した場合には、配当性向30%をめどとした配当を実施する方針です。

# 株主還元:株主優待

■■■■ 明和地所

■ 株式の流動性を確保するため、株主優待制度を継続する予定

#### 保有株式数に応じた株主優待ポイントを贈呈

保有株式数	優待ポイント数	
600株~699株	4,000ポイント	
700株~799株	6,000ポイント	
800株~1,499株	12,000ポイント	
1,500株~1,999株	20,000ポイント	
2,000株~2,499株	25,000ポイント	
2,500株~2,999株	30,000ポイント	
3,000株以上	50,000ポイント	



▶ 「明和地所プレミアム優待倶楽部」詳細はこちら https://meiwajisyo.premium-yutaiclub.jp/



Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.





日本 050-5212-7790 1-800-674-8375

フリーダイアル

米国

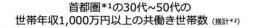
0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

また、流動性確保のために導入している株主優待制度についても、継続する予定です。

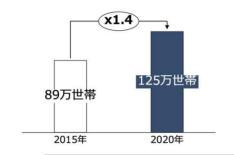
# 市場環境:利便性の高い立地でのマンション需要の拡大[

分譲事業

■ 当社のターゲット層である、首都圏における世帯年収1,000万円以上の共働き世帯数は、5年間で89万世帯から125万世帯に拡大



共働き世帯の住宅ニーズ



- ✓ 時間短縮二ーズ
  - 利便性の高い、駅近物件
  - スーパーやコンビニエンスストアの近さ
- ✓ ライフスタイルの変化に合わせた住み替え ニーズ

\*1 首都圏 = 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県 \*2 総務省「国勢調査2015・2020年調査」「就業構造基本調査 2017年・2022年」 を基に当社作成

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

49

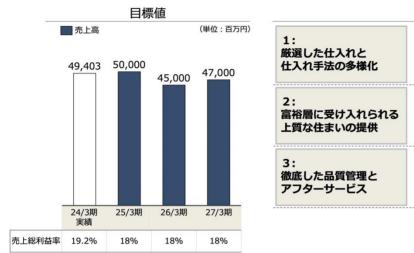
ここからは、事業別の市場環境と具体的な施策についてご説明します。

まずは、分譲事業の市場環境についてです。左のグラフは、当社のメインターゲット層である首都圏の 30 代から 50 代、かつ世帯年収が 1000 万円以上の共働き世帯の数を試算したものです。 2015 年の 89 万世帯から 2020 年は 125 万世帯に、5 年間で 1.4 倍に増えています。

こうした共働き世帯は、通勤の便利さと生活・教育のしやすさの両立を図ることが多く、そういった好立地においては、戸建てに比べ、経済合理性の高いマンションを選ぶ方が増えております。また、ライフスタイルの変化に合わせて住み替えが容易なことから、比較的流動性の高いマンションへのニーズは高まっていると考えています。

首都圏においてパワーファミリーや富裕層は増加しており、こうしたマンション販売のターゲット 層は拡大しているという認識です。

#### ■ 27/3期に売上高470億円を確保する



施策

1:
厳選した仕入れと
仕入れ手法の多様化

2:
富裕層に受け入れられる
上質な住まいの提供

3:
徹底した品質管理と
アフターサービス

・ エリア戦略を徹底し、土地購入基準厳守
・ 等価交換・権利調整に積極的に取り組む
・ マンション建替え事業の強化
・ 不動産M&Aのパイプライン充実

・ 環境共生型住宅の提供(ZEH-Mなど)
・ 地域貢献、コミュニティの形成支援
・ お客様の声に寄り添った、付加価値の高い住まいづくり
・ 社内専門スタッフの直接検査による建設品質管理を継続
・ 業界最長の15年住宅設備保証サービスを標準化

50

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

続いて、分譲事業における目標値と施策についてです。売上高については、今期 25 年 3 月期に 500 億円、来期に 450 億円、最終年度に 470 億円としています。粗利率は、18%を基準として用 地仕入れを行っております。

施策としては、厳選した仕入れと仕入れ手法の多様化、富裕層に受け入れられる上質な住まいの提供、徹底した品質管理とアフターサービス、こちらの3つを実施してまいります。

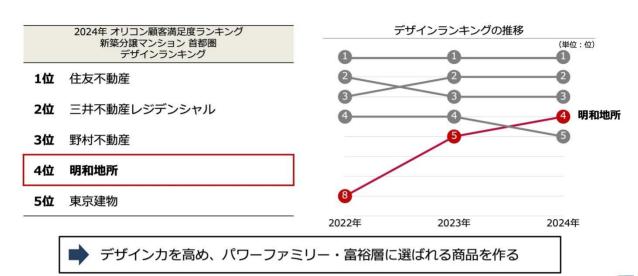
特に、立地については、パワーファミリーや富裕層に選んでいただける好立地を厳選して、用地を 仕入れていくためにまい進しております。また、そうした層に選んでいただける上質な住まいづく りを行っていく所存です。

フリーダイアル

## 分譲事業:上質な住まいの提供

分譲事業 ■■■ 明和地所

■ オリコン顧客満足度ランキングでの評価が上昇中。特に「デザイン」の評価が高い



Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

こちらは、2月に発表された、2024年オリコン顧客満足度ランキングです。新築分譲マンション首都圏の評価項目の「デザイン」で、62社中、当社は4位にランクインしました。

実際に、クリオマンションに住んでいる方々の満足度をランキングしたもので、8位、5位、4位と、年々満足度の順位が上がってきております。

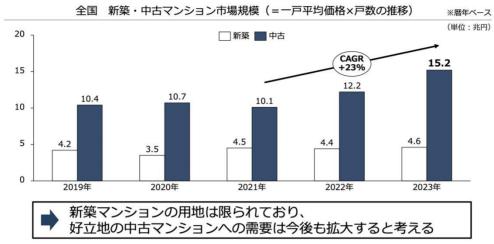
今後も、デザイン力を一層高め、パワーファミリーや富裕層に選ばれる住まいづくりを継続してまいります。

51

## 市場環境:中古マンション市場の拡大



- 新築マンションの供給が限られる中、中古マンション市場規模は15兆円にまで拡大
- 直近3年は、年率23%で成長を続けている



出所:東京カンテイ「新築・中古マンションの市場動向(全国)2024年2月1日| を基に当社作成 Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

52

流通事業における市場規模についてです。紺色のグラフが、中古マンション市場規模の推移です。 中古マンションの市場規模は、足元の3年間、平均23%で成長を続けており、2023年の市場規模 は15兆円を超えています。

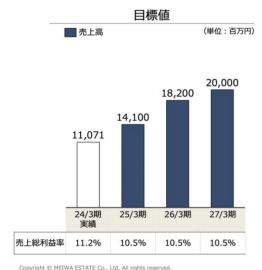
新築マンションの供給が限られる中、好立地の中古マンションへの需要は今後も拡大していくもの と考えており、当社としては、買取再販事業・売買仲介事業を通じて、中古市場を取り込んでまい ります。

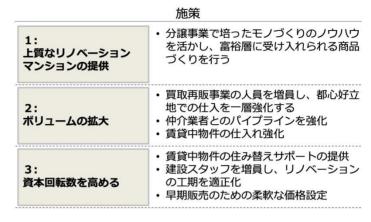
## 流通事業 買取再販

流通事業

■■■■ 明和地所

#### ■ 27/3期に売上高200億円を目指す





Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



買取再販の目標値と施策についてです。買取再販の前期の売上高は、110億円でした。今後、今期 25年3月期に141億円、来期に182億円、最終年度に200億円を目指します。

粗利率は、10.5%を基準とします。分譲事業より低い粗利率ですが、売上回転は倍ですので、資本 効率は高くなります。より、資本回転を意識し、事業を推進してまいります。

施策としては、上質なリノベーションマンションの提供、ボリュームの拡大、資本回転数を高める、この3つを掲げ、さらなる事業拡大を目指します。

フリーダイアル

#### 買取再販:上質なリノベーションマンションの提供

流通事業

MEIWA 明和地所

■ 分譲事業で培ったモノづくりのノウハウを活かし、リノベーションを行っている



所在地:東京都文京区

間取り/広さ: 2LDK+WIC/102.46 ㎡

施工時築年数:築20年 販売価格:18,000万円台



-

買取再販でも、上質な商品をお客様に提供する

Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

54

続いて、買取再販の事例をご紹介します。こちらは、当社が 2003 年に分譲した、クリオレミントンハウス文京播磨坂です。お客様がお持ちのお部屋を当社が買い取らせていただき、リノベーションを施して再度販売しております。販売価格は、1 億 8,000 万円です。

このような高価格帯の物件の取扱いを増やしており、買取再販事業は、分譲事業を補完する事業として好調に推移しております。

# 流通事業 売買仲介

流通事業

······ 明和地所

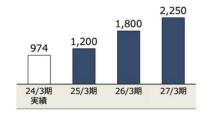
■ 27/3期に売上高22億円を目指す

**目標値**□ 売上高 (単位:百万円)

1: 収益力強化 • 人員を増員し、1店舗あたりの人員数を 適正にする

施策

住宅中心から、土地・オフィス・商業施設などの取扱いアセットを拡大し、媒介金額の増加を図る



Copyright  $\circledcirc$  MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved



#### サポート

フリーダイアル

日本

売買仲介についてです。売買仲介は、最終年度に売上高 22 億円を目標とします。人員の増員と取扱いアセットの拡大により、収益力強化を図ってまいります。

#### 売買仲介: 収益力強化

流通事業

明和地所

■ 1店舗当たりの人員を増加させることで、店舗の収益力向上を図る

	♥既存店舗
	の手線 クリオマンション 東京都 <b>292</b> 棟の実績
横浜市	クリオマンション
FIG	横浜市 <b>257</b> 棟の実績 ※2024年3月末時

	24/3期 実績	27/3期 計画
人員数	75人	114人
店舗数	11店舗	11店舗
1店舗あたりの 人員数	7人	10人

1店舗あたりの人員数の計画

→ 店舗網は整備済。計画期間中に店舗フォーマットの強靭化を行い、 店舗の収益性を高める

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

56

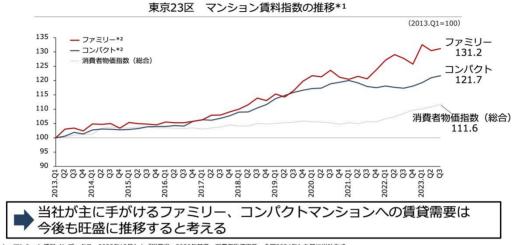
こちらは、2024年3月末現在の売買仲介の店舗マップです。前中計期間中に店舗の新設や拡張・ 移転を通じて、店舗網を整備してまいりました。店舗網の整備はひとまず終了し、店舗立地の最適 化を図れたと考えております。

今後は、1店舗当たりの人員数を適正化することで、店舗フォーマットの強靱化を図り、店舗の収益性を高めてまいります。

#### 市場環境:賃貸住宅需要の拡大

流通事業 ■ 明和地所

- 東京23区の賃貸住宅の賃料の上昇率は、物価の上昇率より高い
- 特に、ファミリー・コンパクトタイプが顕著に上昇している



\*1 出所: 『アットホーム: マンション賃料インデックス 2023年12月』と『総務省: 2020年基準 消費者物価指数 全国2024年』を基に当社作成 \*2ファミリータイプ 60㎡以上100㎡未満、コンパクトタイプ 30㎡以上60㎡未満

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

57

賃貸住宅の市場環境についてご説明します。グラフは、東京 23 区におけるマンション賃料指数を示したものです。

東京 23 区における賃貸住宅の賃料指数は、物価指数の上昇を上回っております。特に、ファミリータイプやコンパクトタイプの上昇が顕著で、ファミリータイプでは 3 割、コンパクトタイプでは 2 割の上昇となっております。

当社が、主に手掛けているファミリータイプ、コンパクトタイプのマンションの賃貸需要は、今後も旺盛に推移するものと考えております。従って、一棟ものの賃貸物件への投資需要は引き続き堅調に推移すると予測しております。

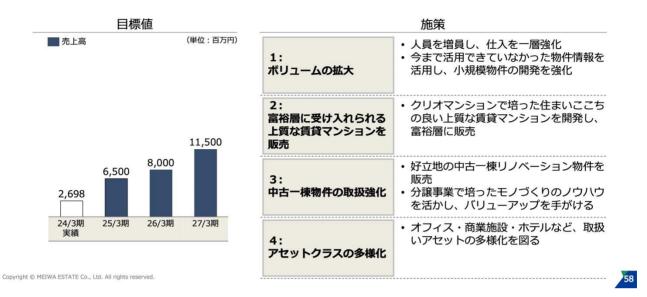
フリーダイアル

#### 流通事業 ウェルスソリューション

流通事業

MEIWA 明和地所

#### ■ 27/3期に売上高115億円を目指す



次に、ウェルスソリューション事業についてです。ウェルスソリューション事業では、一棟ものの 賃貸物件を富裕層へ販売しております。最終年度に売上高 115 億円を目標とします。

施策としては、ボリュームの拡大、富裕層に受け入れられる上質な賃貸マンションを販売、中古ー 棟物件の取扱強化、アセットクラスの多様化、これらの 4 つを掲げ、事業を推進してまいります。

先ほどご説明したように、賃貸住宅に対する需要は堅調であると見ており、富裕層向けに賃貸マンションを一棟販売しているウェルスソリューション事業の強化を進めてまいります。

なお、クリオマンションで培った住まいここちの良い上質な賃貸物件は、富裕層の方々に大変ご好 評をいただいております。

# 市場環境:マンション管理市場の安定した拡大

管理事業 明和地所

- マンションストックは着実に拡大し、約700万戸になった
- 首都圏のマンション管理費もここ5年、年率換算2%以上の上昇を続けている



Copyright  $\circledcirc$  MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

11 出所:国工公司省(マンション長寿命代・再生刊所代について』を加上 22 東京カンテイ 『三大都市園 新築マンションのランニングコスト』2023年7月を基に当社作成 13 出典:東日本不動産流通機構『首都圏中古マンションの管理費・修繕積立金 2017年度~2022年度』を基に当社作ぼ

59

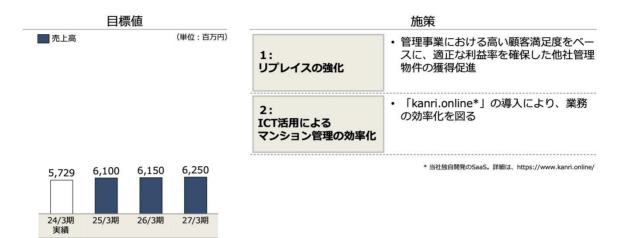
マンション管理事業の市場環境についてです。左側のグラフは、分譲マンションストック戸数の推移です。着実に増加しており、2022年には700万戸弱となっています。

右側のグラフは、首都圏におけるマンション管理費の推移です。マンションの管理費は上昇傾向にあり、ここ 5 年間は、築 10 年以内の物件については平均 2%、新築については平均 3%を超える上昇を続けています。

マンション管理市場については、今後も安定して拡大を続けると考えております。

フリーダイアル

■ 27/3期に売上高62億円を目指す



Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



管理事業の目標と施策についてです。管理事業は、最終年度に売上高 62 億円を目指します。施策としては、リプレイスの強化、ICT 活用によるマンション管理の効率化の 2 つを掲げ、事業を推進してまいります。

# 管理事業:リプレイスの強化

管理事業

明和地所

■ 管理事業において、高い顧客満足度を維持している

2023年 オリコン顧安満足度ランキング「分譲マンション管理会社 首都圏」

2023年 オリコン麒谷神足皮 ノンキング 「ガ酸マンション官珪云社 自即回」					
管理担当者	小規模*(100戸未満)				
1位 三井不動産レジデンシャルサービス					
2位 明和地所コミュニティ	2位 東京建物アメニティサポート				
3位 野村不動産パートナーズ	3位 明和地所コミュニティ				

-

顧客満足度を高め、適正な利益率を確保する

\*「小規模」とは、「回答者」が居住しているマンションの世帯数が100戸未満の規模のマンションを指し、このマンションに居住、もしくは所有している人を対象とする。

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved



こちらは、2023年オリコン顧客満足度ランキング、分譲マンション管理会社首都圏のランキングです。



日本

050-5212-7790 米国

1-800-674-8375

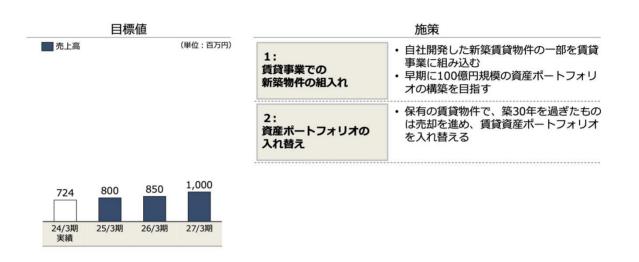
管理会社担当者部門で第2位、世帯数100戸未満の小規模部門で第3位と、お客様の声を聞くことを大切にしたマンション管理が高い評価をいただいております。

今後も、顧客満足度を高め、適正な利益率を確保しながら、リプレイスを進めてまいります。

# 賃貸事業

賃貸事業 明和地所

■ 27/3期に売上高10億円を目指す



Copyright  $\circledcirc$  MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

62

最後に、賃貸事業の目標と施策です。賃貸事業では、自社開発した新築物件の組入れと資産ポートフォリオの入れ替えを行い、最終年度に売上高 10 億円を目指します。

フリーダイアル

0120-966-744

# 連結業績目標(再掲)

■エ□■ 明和地所

■ 流通事業の成長を加速させ、 最終年度に売上高880億円、営業利益55億円、経常利益41億円とする計画

(単位:百万円)

	24/3期 実績	25/3期 計画	26/3期 計画	27/3期 計画
売上高	71,250	79,000	80,000	88,000
分譲事業	49,403	50,000	45,000	47,000
流通事業	15,217	22,100	28,000	33,750
管理事業	5,729	6,100	6,150	6,250
賃貸事業	724	800	850	1,000
営業利益	4,973	4,700	5,100	5,500
(営業利益率)	(7.0%)	(5.9%)	(6.4%)	(6.3%)
経常利益	3,990	3,600	3,800	4,100
(経常利益率)	(5.6%)	(4.6%)	(4.8%)	(4.7%)
当期純利益	2,781	2,500	2,650	2,900
(当期純利益率)	(3.9%)	(3.2%)	(3.3%)	(3.3%)

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



再掲ですが、こうした各事業の施策を推進し、最終年度である 27 年 3 月期は売上高 880 億円、営業利益 55 億円、経常利益 41 億円を目指します。

# 中期経営計画2027の概要

■エ□■ 明和地所

■ 「中期経営計画2027」の詳細につきましては、説明資料をご参照ください



▶コーポレートサイト 中期経営計画ページ https://www.meiwajisyo.co.jp/corp/ir/plan/



Copyright  $\ensuremath{\texttt{\circledcirc}}$  MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



なお、中計 2027 の詳細は、当社コーポレートサイトにて資料を公開しておりますので、後ほどご 参照いただければと思います。 ここからは、常務取締役の柿﨑より、中計 2027 の進捗状況についてご説明させていただきます。



#### 中期経営計画2027の進捗\*

■エュ■エ 明和地所

- 分譲事業は、25/3期については売上目標の8割の契約を確保済
- 分譲事業の売上材料は、計画期間中の目標分までは確保済
- 流通事業 買取再販は、足元では25/3期の売上目標を上回る材料を確保済
- 管理事業は、他社管理物件のリプレイスが好調で、管理戸数は順調に推移
- \*中期経営計画2027の進捗については、2024年3月末時点での数値

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



柿崎: 常務取締役の柿﨑でございます。私からは、中計 2027 の進捗状況についてご説明申し上げ ます。なお、中計の進捗については従来通り、半期ごとにご報告します。

まず、分譲事業では、中計初年度となる今期25年3月期の売上目標に対して、既に8割の契約を 確保しております。また、27年3月期までの計画期間中については、既に各事業年度の売上目標 を上回る売上材料を確保できています。

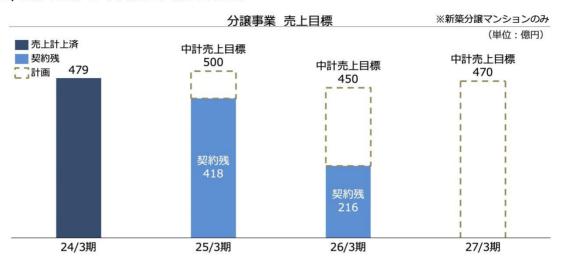
流通事業の買取再販におきましては、仕入れが非常に好調で、足元では25年3月期の売上目標を 上回る売上材料を確保しています。管理事業は、他社管理物件のリプレイスが非常に好調で、管理 戸数は順調に推移しております。

なお、中計の進捗状況については、2024年3月末時点の数値となっております。

## 分譲事業 売上目標値に対する進捗状況①



- 25/3期については中計売上目標の8割が契約済
- 26/3期の進捗は中計売上目標の約5割



Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

67

事業別に中計の進捗をご説明します。

分譲事業の販売状況です。足元、販売が非常に好調に推移しており、今期は中計の売上目標に対し て8割が契約済となっております。

来期につきましても、既に約5割が契約済となっており、目標達成に向けて販売活動を進めており ます。

#### 分譲事業 売上目標値に対する進捗状況②



#### ■ 計画期間中の売上材料を確保済



分譲事業の売上材料についてご説明します。中計 2027 における売上目標に対して、売上材料を確 保済です。

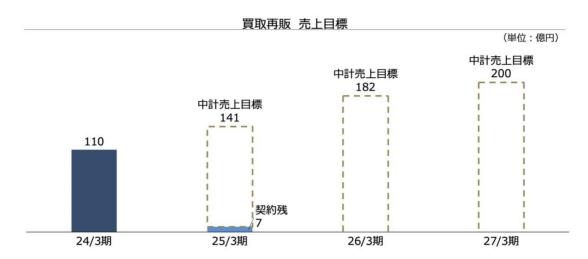
今期は中計の売上目標 500 億に対して 544 億円、来期は売上目標 450 億円に対して 480 億円、27 年3月期は売上目標470億円に対して515億円の売上材料を確保しております。

引き続き仕入れに注力するとともに、物件の供給、そして販売を着実に進めてまいります。

#### 流通事業 買取再販 売上目標値に対する進捗状況①



■ 25/3期の売上となる買取再販の契約を進めている



Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

69

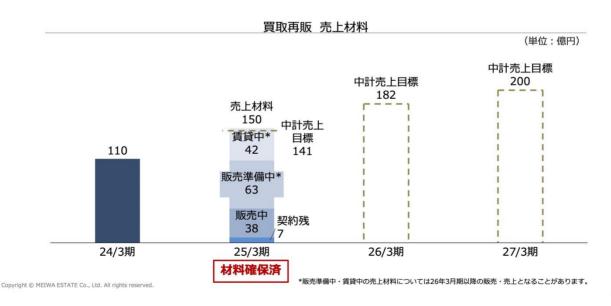
流通事業についてです。買取再販は、今期の中計売上目標 141 億円に対して 7 億円が、期初時点で契約済となっております。

買取再販については、販売から引渡しまでの期間が短く、回転率の高い事業であることから、契約 残は分譲事業に比べて少額となっております。

#### 流通事業 買取再販 売上目標値に対する進捗状況②

■11₩ 明和地所

■ 足元では25/3期の売上材料を確保している



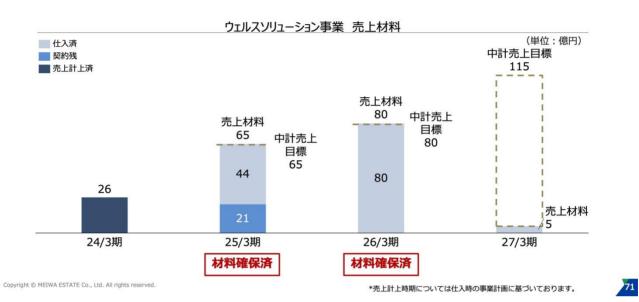
70

買取再販の売上材料についてです。こちらは、今期の中計売上目標 141 億円を上回る 150 億円分を確保しております。今後、販売を積極的に進めていくことで、目標の達成を目指します。

# 流通事業 ウェルスソリューション 売上目標値に対する進捗状況

明和地所

■ 計画期間中の売上材料確保を順調に進めている



ウェルスソリューションの売上材料についてです。今期、来期ともに、それぞれの中計売上目標である 65 億円、80 億円分の売上材料を既に確保しております。

販売を進めるとともに、27年3月期の売上材料の確保を進めてまいります。

# 【参考】分譲事業 売上目標値に対する進捗状況①



■ 25/3期は、中計売上目標の8割まで進捗

				(単位:億円)
		25/3期	26/3期	27/3期
計画	売上高(分譲)	500	450	470
	売上計上済(①)	-	-	_
進	契約残(②)	418	216	_
進 捗	売上計上見込み (①+②)	418	216	-
	通期目標に対する 進捗率	83%	48%	-

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



## 【参考】分譲事業 売上目標値に対する進捗状況②



■ 計画期間中の売上材料を確保済

				(単位:億円)
		25/3期	26/3期	27/3期以降
計画	売上高(分譲)	500	450	470
	売上計上済(①)	_	_	_
	契約残(②)	418	216	-
進	供給済 未契約(③)	126	174	-
捗	仕入済 未供給(④)	_	88	515
	売上及び売上材料 (①+②+③+④)	544	480	515
	通期目標に対する 進捗率	108%	106%	109%
		材料確保済	材料確保済	材料確保済

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



# 【参考】流通事業 買取再販 売上目標値に対する進捗状況①



■ 25/3期の売上となる買取再販の契約を進めている

				(単位:億円)
		25/3期	26/3期	27/3期
計画	売上高 (流通)	221	280	337
	うち買取再販	141	182	200
進捗	売上計上済(①)	-	-	_
	契約残(②)	7	_	_
	売上計上見込み (①+②)	7	-	-
	通期目標に対する 進捗率	5%	-	_

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



#### 【参考】流通事業 買取再販 売上目標値に対する進捗状況②



■ 足元では25/3期の売上材料を十分に確保している

		(単位:億円)		
		25/3期	26/3期	27/3期
計画	売上高 (流通)	221	280	337
	うち買取再販	141	182	200
進	売上計上済(①)	-	-	-
	契約残(②)	7	_	-
	販売中(③)	38	-	_
	販売準備中(④)	63	-	-
捗	賃貸中(⑤)	42	-	_
	売上及び売上材料 (①~⑤合計)	150	-	-
	通期目標に対する 進捗率	106%	-	-

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



72ページから75ページまでは、同様の内容となりますので、説明は割愛させていただきます。

材料確保済

## 2025年3月期 連結業績予想



■ 売上高790億円、営業利益47億円、経常利益36億円、当期純利益25億円を計画

(単位:百万円)

	24/3期 実績	25/3期 通期予想 (2024/5/13公表)	増減	増減率
売上高	71,250	79,000	7,749	10.9%
売上総利益	15,532	16,400	867	5.6%
(売上総利益率)	(21.8%)	(20.8%)	(△1.0P)	_
販管費	10,559	11,700	1,140	10.8%
営業利益	4,973	4,700	△273	△5.5%
(営業利益率)	(7.0%)	(5.9%)	(△1.0P)	-
経常利益	3,990	3,600	△390	△9.8%
(経常利益率)	(5.6%)	(4.6%)	(△1.0P)	_
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,781	2,500	△281	△10.1%
(当期純利益率)	(3.9%)	(3.2%)	(△0.7P)	-

Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved



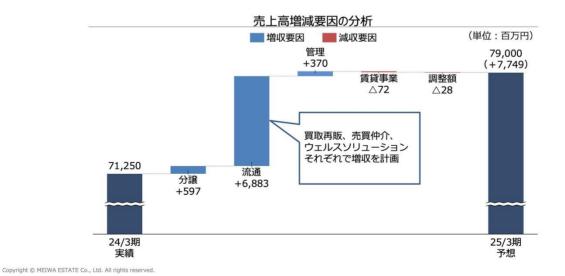
続きまして、25年3月期の連結業績予想についてご説明します。既にご説明した中計初年度と、 数字は同じとなっております。

今期 25 年 3 月期に売上高 790 億円、営業利益 47 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 25 億円を 予想しており、増収減益の計画となっております。

# 売上高の増減要因(セグメント別)

■■■ 明和地所

■ 流通事業を中心に増収を計画



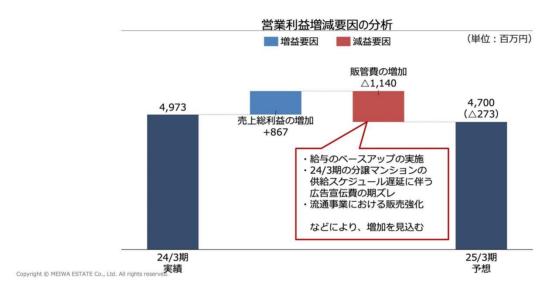
78

売上高は、712 億円から 790 億円に、77 億円の増収となる見込みです。増減要因をセグメント別に見ますと、成長分野と位置付けている流通事業において、買取再販、売買仲介、ウェルスソリューション、それぞれで増収を見込んでおります。

# 営業利益の増減要因(費目別)

■ἔίΨ▲ 明和地所

■ 売上の増加に伴い売上総利益は増加するものの、従業員給与のベースアップの実施、 広告宣伝費の期ズレなどにより販管費が増加し、営業利益は47億円と減益を見込む



79

営業利益については、減益となる見込みです。売上の増加に伴い粗利は増加するものの、2024年4月に従業員給与のベースアップを実施したことや、分譲事業において広告宣伝費の期ズレが発生し、販管費は増加する見込みとなっております。

その結果、営業利益は前期から2億円減益の47億円の予想となっております。

# 分譲事業 主な竣工予定物件

明和地所

■ 主な竣工予定物件は下記の通り





全戸完売\*

東京都中央区 総戸数28戸 2025年1月竣工予定

CLIO クリオ横濱保土ケ谷ブライトマークス



神奈川県横浜市 総戸数53戸 2025年1月竣工予定

**CLiO** クリオ福岡博多ミッドグレイス

福岡県福岡市 総戸数66戸 2024年8月竣工予定

全戸完売\*

全戸完売\*

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

\*2024/3/31時点



■エュ■エ 明和地所

## 分譲事業 主な竣工予定物件

■ 主な竣工予定物件は下記の通り





東京都練馬区 総戸数55戸 2024年12月竣工予定

**CLiO** クリオ横濱センター北グランシック



神奈川県横浜市 総戸数26戸 2025年2月竣工予定

Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.



今期の主な竣工物件をいくつか掲載しております。ご覧のように、既に完売している物件もいくつ かございます。

#### 分譲事業 引渡し予定

■■■■ 明和地所

■ 25/3期は物件の竣工が第4四半期に集中(竣工引渡し時に売上計上) →売上高は第4四半期に偏重する計画



Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

82

分譲事業の引渡し予定です。今期は、竣工物件のうち4割が第4四半期に竣工予定となっておりま す。そのため、前期ほどの偏りはないものの、売上高は第4四半期に集中する見込みとなっており ます。

当社としては、あくまでも通期での売上、それから利益の計画達成を重視して事業を進めてまいり ます。

# 株主還元:配当

■٤١₩▲ 明和地所

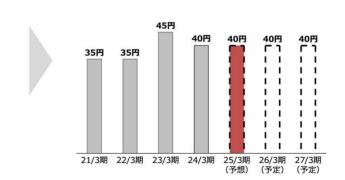
■ 25/3期の配当金は、1株当たり40円を予想

#### 配当の基本的な考え方

配当金の推移 ──一株当たりの配当金実績(円) ┗┗━┃━株当たりの配当金予定(円)

引続き株主価値の向上に努め、 財務体質強化のための内部留保充実 と両立させつつ、安定した配当等を 継続的に実施してまいります。

本中期経営計画期間中については、 配当性向30%を目処とした株主還元 を目指します。



Copyright @ MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved



#### サポート

最後になりますが、株主還元についてご説明します。今期 25 年 3 月期の配当金は、40 円を予想しております。

# 株主優待

■٤١₩▲ 明和地所

- 株式流動性の向上を目的に、株主優待制度を実施している
- 毎年3月31日時点の保有株式数に応じ、株主優待ポイントを贈呈

#### 保有株式数に応じた株主優待ポイントを贈呈

保有株式数	優待ポイント数
600株~699株	4,000ポイント
700株~799株	6,000ポイント
800株~1,499株	12,000ポイント
1,500株~1,999株	20,000ポイント
2,000株~2,499株	25,000ポイント
2,500株~2,999株	30,000ポイント
3,000株以上	50,000ポイント



▶ 「明和地所プレミアム優待倶楽部」詳細はこちら https://meiwajisyo.premium-yutaiclub.jp/



Copyright © MEIWA ESTATE Co., Ltd. All rights reserved.

85

また、こちらの株主優待制度についても継続予定です。

以上をもちまして、24年3月期の決算と、中期経営計画2027の説明を終わります。

ご清聴いただきまして、ありがとうございました。

#### 質疑応答

司会 [M]:これより、質疑応答に移らせていただきます。

#### 質問者 [Q]:

御社の今後の成長戦略について、1点お聞かせ願えればと思います。今後、日本は少しずつ人口が減少していく中で、新築の分譲マンションの需要も少しずつ減少していくのではないかなと想定しております。そんな中で、御社の既存のビジネスを継続していくことで、御社の継続的な成長が可能なのかをお聞かせ願えればと思います。

原田 [A]:人口減少に対してのマンションのニーズ、住宅のニーズということですが、

マンションの供給戸数は、リーマン・ショックの後から、首都圏で大体 3 万 5,000 戸ぐらいをずっと推移している状況で、ずっと供給過多になっていないです。また、東京に人口が集中して流入していることも考えますと、まだまだ根強いニーズがあるのではないかと考えています。

バブル崩壊後でいうと、最大の供給は、年間 10 万戸とかそんな時代もありましたが、実際、今はそこまで伸びてない、そのニーズに対応しきれてないのが実情としてあると思います。また、逆に、供給できるだけの用地の仕入れが進んでいない、これは業界全体の問題だと思うのですが、こうしたことも、一方においてあると思います。

ですから、ニーズはまだまだあるけれども、供給できる戸数が、新築としてそこまでの供給をできるものが少なくなってきています。そうなってくると、必然的に中古市場、そのようなものも見ながら、供給を増やしながら収益を上げていく、その道筋はまだまだ立てられるのではないかなと考えています。

#### 質問者 [O]:

1点うかがいたいことがございます。オリコン顧客満足度ランキングで、デザインの評価が年々上がっていると思うのですが、これは何か改革やテコ入れなど、特別なことをやられたのでしょうか。

**柿崎[A]**:デザイン項目について、高評価をいただいている件についてご質問いただきました。

当社においては、3つほどキーワードを設けており、それが環境共生、地域貢献、それからコミュニティ形成です。この3つがつながるデザインに従来から取り組んでおります。



こういったことを取り組んできた 2015 年のクリオ平和台という物件をはじめとして、これまで 4 物件でグッドデザイン賞を受賞しておりますので、その辺の、当社が策定したキーワードをしっかり商品に反映できていることが、このような高評価をいただいている要因だと思います。

**質問者[Q]**:2点うかがいたいです。

1点は、先ほどご説明のありました、49ページのパワーファミリーの位置付けは、パワーカップルとどのように違うと捉えればよろしいのでしょうか。

もう1点は、中古物件に対する電子契約は、どのように今後進めていくお考えでしょうか。

**柿崎 [A]**: まず1番目につきまして、パワーカップルとパワーファミリーの違いは、最初に出てきたのがパワーカップルというワードです。近年におきましては、住宅で、もともとパワーカップルはもちろんお2人様を指しているのですが、本当にご家族様全体で、いわゆる世帯年収が非常に高い方がいらっしゃいます。

つまり、お子さんいらっしゃる中ででも、当然働き方の改革などいろいろあり、ある一定の収入を 持っている方がいらっしゃるので、そちらに流れつつあるかなというのがあり、こういう表現を使 わせていただきました。

2番目にご質問いただいた、中古物件の電子契約については、中古契約ということもあり、仲介会 社様の意向も一部ありますが、当社におきましては現在、その数字は私、すみません、覚えており ませんが、進んでおる状況です。今後、仲介会社さんのご了解を得ながら、ほぼ全てで電子契約を 進めていきたいとは思っております。

**質問者 [Q]**: 追加で、パワーファミリーの中には、夫婦だけでなく、例えばお子さんや親御さんとの同居というか、収入も合算と捉えたらいいのでしょうか。

**柿崎 [A]**: そうですね。その件に関しては、皆さん本当にそれぞれで違うのですが、親御様が例えば資金をご提供される、そういったケースは引き続きある一定層いらっしゃいますので、いろいろな形での収入合算を含めた、全体的なご家族の世帯年収が高くなっているとご理解いただいてもよろしいかと思います。

**司会 [M]**: ご質問ありがとうございました。事前にいただいているご質問がいくつかありますので、ここでご紹介します。

**質問者 [Q]**:買取再販の粗利益率が低下を続けていますが、今後の見通しはどうでしょうかという ご質問をいただいております。



柿崎[A]: 買取再販の事業については、非常にボリュームが拡大しており、そのボリュームが拡大 した分、粗利率の低下は現在起きておりますが、あくまで当社の想定の範囲内となっております。 特に前期については、市況自体が非常に良かったことがありますので、対前期比という意味で見て も、ちょっと低下している形です。

ただ、27年3月期までの計画期間中の粗利率については、当社で今10.5%と想定しておりますの で、この部分はしっかりと堅持しながら、回転率をさらに注視して進めていきたいと思っておりま す。

司会 [M]:もう一つ、事前に頂いております。

**質問者 [0]**:マスコミの報道によれば、住宅ローン利用者の 7 割が変動金利を利用しているとのこ とです。日銀のゼロ金利解除後も、短期プライムレートの据置きで、住宅ローンの変動金利は上昇 していないようですが、今後、日銀のさらなる金利引上げが行われた場合、住宅ローン金利の変動 を通じた事業への影響をどのように捉えているのでしょうかというご質問です。

**多呂 [A]**:金融機関関係の方も多数ご参加されているところで、こういうお話をするのも何です が、金利の動向は非常に不透明な部分もあります。外部的な要因、海外を含めてそういったことが ありますので、何とも申し上げにくいですが、金利が引き上げられたとしても、住宅ローン金利に 対する影響は、現時点では限定的ではないかと考えております。

ですので、そちらの住宅ローンの金利水準は今でも低いので、業績への影響は非常に少ないものと 考えております。

司会 [M]: ここで、質疑応答を終了とさせていただきます。

なお、今後の IR 関係のご質問やお問い合わせについては、資料記載のお問い合わせ先までお願い します。1on1 ミーティングを実施しておりますので、ご希望がございましたら、お問い合わせ先 までご連絡いただけますと幸いです。

これをもちまして、明和地所株式会社 2024 年 3 月期決算、および中期経営計画 2027 の説明会を 終了とさせていただきます。皆様、本日はお忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうござ いました。

[7]

脚注

- 1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
- 2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

#### 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 SCRIPTS Asia 株式会社(以下、「当社」という)は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いませ ん。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との戸別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行ってい ただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った 損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものと します。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸 失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付 随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

